

子どもの貧困の解決に向けて 教育の支援を進めよう

西のなお美 一般質問より



子どもの貧困問題は毎日のようにテレビのニュースや新聞で取り

上げられています。親の経済状況と子どもの学力との関連も言われており、教育にかかる経済的負担を家庭に押し付けている現状のなかでは、教育の格差は広がるばかりで、貧困の連鎖は止められません。貧困問題の解決と教育の機会の充実に向けて市の考え方を問いました。

■経済的、教育的な支援を

府中市においても、ひとり親家庭の児童扶養手当の受給者数がこの15年間で倍になっており、親の4割以上がパートやアルバイト雇用など非正規の仕事に就いています。このような厳しい状況の中、市も困窮している家庭の子どもへの支援や相談体制の充実が必要と考えています。これまで行なってきた経済的支援、就労支援については、必要な家庭に確実に届くよう周知を進めることを求めました。

現在、市は中学生を対象に学習支援

事業を行なっていますが、学力の支援とともに大切なのは、子どもたちが将来について前向きに考えることができる環境作りです。外からは見えにくい家庭の問題を解決するためにも、きめ細やかな支援が行なわれるよう、家庭の相談支援を担っている「子ども支援員」の充実を求めました。

子どもたちの貧困の問題は多様化し、関連する部署も多岐に及んでいます。貧困の連鎖を止めるという視点を持ち、行政と教育が連携して取り組むことを要望しました。

■子どもの居場所作りも大切!

ひとつに「貧困」といっても経済的な要因から、「孤立しやすい」、「様々な経験の不足」といった問題が子どもたちを、より困難な状況にしています。このような問題を解決しようと、「子ども食堂」を合言葉に多くの市民が子どもの居場所作りに関わろうとしています。ここでは食事の提供の他に、学習支援といった機能を持たせることも可能です。NPOや民間による子どもの居場所作りへの支援を要望しました。

が始まっています

◆「子どもの居場所プロジェクト」

昨年10月、NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワークの栗林知絵子さんの、「子どもの貧困」をテーマにした学習会があり、参加しました。当日、参加者の中から「私たちが子どもたちの居場所を地域に作ろう!」との声が挙がり、「子どもの居場所プロジェクト」が発足。ミーティングを重ねて、2月末にキックオフイベントが開催されました。子ども、大人合わせて約40名が参加し、ひな祭りにちなんでちらし寿司を作っていただきました。食材は手分けをして持ち寄ったり、すでに子ども食堂を行なっている団体からのお米の寄付や、地域の方が錦糸卵を焼いて持ってきてくださるなど、たくさんの方の協力で盛り上がりました。



豊島 WAKUWAKU ネットワークの栗林知絵子さん(中央)の学習会

今回のイベントからも小中学生の子どもたちは生活圏に学校や家だけではなく、人とつながり、安心できる居場所が必要だと感じました。そのような場であれば、困難な状況にある子どもたちも前を向くことができ、救われる子ども多いのではないのでしょうか。今後は子どもだけでなく、誰もが集える居場所作りを市内のいろいろな場所に広げていけたらと思います。

(報告 西のなお美)

マイナンバーの
拡大利用で証明書の
コンビニ交付開始
これでいいの
???

市は来年1月からマイナンバーカードによる住民票などの証明書のコンビニ交付を始めるとしました。昨年は、「マイナンバーの拡大利用は慎重に行なう」という姿勢でしたが、将来的に図書館や、病院など、どんどん拡大利用が進んだら……。個人情報情報は守られるのか?

市民の不安は

募るばかり……。



田村 ちえみ
一般質問

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、府中市のまちづくりを活かせるのか

2014年に国は、東京への人口の極集中と地方の人口減少への危機感から「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、自治体にも策定を求めました。府中市でも「総合戦略推進協議会」を立ち上げて策定しましたが、府中市独自の課題がきちんと掘り下げられた「総合戦略」となっているのか、質問しました。

府中市版にも、「出生率の向上」や「まちの活性化」などが謳われていますが、そのために保育園を増やすなど具体的な視点は乏しく、一方で観光客おもてなし事業、プレミアム付き商品券発行事業などは、先行して国からの財源で実施されました。この「総合戦略」はコンサルタントに委託し短期間で策定したものです。この機会に地域独自の課題を洗い出し、市民と一緒に長期的な視点でまちづくりを考えるべきではないかと、国の意向に沿った内容にとどまっています。府中市でも高齢化や人口減少には地域差があります。今後は広く地域での公聴会を開く等、

きめ細かい福祉施策のために「総合戦略」の見直しを求めました。

◆府中駅南口再開発、さらなる税金投入か?!

再開発特別委員会

再開発事業は、再開発組合が施行者となり工事が進んでいます。昨年工事費の高騰を理由に、組合が所有する地下駐車場の権利を売却して工事費に充てる意向が示されました。この3月議会では、組合はそれを「市に購入してほしい」と考えているという報告がありました。

市はこれまで再開発事業に160億円以上は支出しないと明言してきました。駐車場の購入について、市の考えはまだ示されていませんが、これ以上市民に説明不足のままの税金投入は許されません。

◆府中市空家等対策協議会条例が成立しました。

厚生委員会

市の調査では、荒廃した空き家は市内に80戸前後あるとされています。しかし、空き家の状況はさまざま、所有者の意向の確認などにも困難が伴います。

一方で、荒廃する前に、地域の高齢者や子どもの居場所などへの活用は積極的に進めてほしいという市民の思いもあります。条例制定を機会に、今後の対策計画を注視していきたいと思えます。



2016年度予算案に生活者ネットワークは反対しました

予算額は1000億円を超え、過去最大となりました。南口再開発や大規模事業の給食センター建設費、生涯学習センターの老朽化による修繕費などが増加の大きな理由です。給食センター建設費は総額で100億円以上が示され、当初の計画より大幅な増額となりました。今年度予算ではそのうち約50億円が計上されていますが、半分以上が市債(=借金)という形で次世代に負担を残しました。

一方、障がい者に必要な社会福祉費など、市民の生活にかかわる施策は、厳しい財政事情を理由に切り詰められました。社会保障の財源に充てるとされた地方消費税交付金のうちの3%増税引き上げ分は、約25億円交付されますが、用途の内訳は明らかには示されず、検証できませんでした。

「限られた財源」を理由にして、社会保障の伸びを抑え、一方では大規模な建設事業を進める今年度の予算には反対しました。

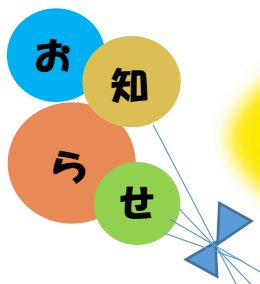
視察報告〔三重県鈴鹿市〕

町の中で仕事、食べ物、経済を循環させるユニークな取り組みを見学しました

小さなコミュニティの取組みに、人を優先したまちづくりと、暮らしを楽しむヒントがたくさんありました。

♥「給料や働く時間を従業員自らが決める」というお弁当屋さん「おふくろさん弁当」。自宅の台所から始まった事業が、今や毎日1,000食以上を販売する大きな会社になりました。♥若い人たちが中心となって立ち上げた農業会社「SUZUKA FARM」の拠点となっている「街のはたけ公園」では、主に子どもたちを集めた農業イベントが行なわれる他、地域の人たちが食べる野菜を作っています。♥里山では炭職人の鈴木さんから説明を受

けました。里山の木材以外に、高齢で庭の剪定ができなくなった家に出向いて木材を伐採することもあるそうです。♥コミュニティハウスを運営する江口さんのお宅では、気軽に始めたらいつのまにか地域の居場所となったという経緯を、食事をいただきながら伺いました。地域包括センターから助成を受けてサロン事業も行なっているとのこと。



わくわくまちづくりトーク

給食センター、再開発、マイナンバーなど、議会報告とまちづくりについて意見交換をしましょう。

5月15日(日) 14時～
ルミエール府中第2会議室

知ろう話そう わくわくサロン

空き家と地域の居場所をテーマに福祉について話し合います。

6月11日(土) 14時～
生活者ネットワーク事務所